

紹介

テイ・エム・リッドレイによる

英連合王国の長期工業生産指数

山本 彰

(一)

T. M. Ridley は戦時の諸年を省いた本世紀初めよりの一連の年指数を第一表最終欄に示す如く作成し、其の内容をエコノミカ誌第二十二巻第八十五号に発表した。第一表から推察し得る如く、一九〇〇年の発端より一九五三年に至る一貫した年指数を作成する為に Ridley は此の期間の一部を蔽う諸々の生産指数を選出し、其の為に必要と考えられる諸点を調整して接続して居る。特に其の選出と調整を行うに據標となつたものは生産センサスの結果であるが、それに於て作成せられて居る指数は既に諸著者に依つて見解が発表せられておき、残された課題は其等の文献を蒐集して現時迄如何に導いて来るかであつた。Ridley は一九四八年を基礎年度とする、現在の工業生産に関する官庁指数 (the current official index of industrial prod-

uction) を以て出発し、そして一九〇〇年迄遡るにこと依り此の課題を満たそうとする。此の指数の蔽う地域は英連合王国 (United Kingdom) であり、産業種類は鉱業採石業 (mining and quarrying)、製造業 (manufacturing)、建築請負業 (building and contracting)、瓦斯、電気、水道業 (gas, electricity and water) である。此等のウェートの基礎は一九四八年の純生産高 (net outputs) である。現在の官庁の工業生産指数は何ら調整を施して居なから、其儘採択されている。

(二)

そこで先ず、一九三五年より一九三八年に至る諸年と一九四六年との連接である。此は英連合王国に関する官庁の暫定工業生産指数 (Interim Index of Industrial Production) に據る。本指数は加重の方法を、一つは一九三五年の生産センサス (Census of production) に依つて示される其の年の工業の純生産高に基き、今一つは一九四六年の工業の純生産高に就て特別に推計せられたものに基いて、此の二組の加重を以て得られる結果の幾何平均に依つて作成する。問題は一九三六年と一九三七年と一九三八年とに就て、其の製造業部門が、商務院生産指数 (the Board of Trade index of production) の製造業部分を利用して居り、暫定指数の正確性が一部分商務院生産指数の正確性に依存して居る事である。商務院の指数では、一九三八年に於て、一九三七七年の最高 (peak) より、雇補量の低下の通常

第 2 表
商務院生産指数の製造工業に於ける雇傭との比較
1937=100

	1936	1937	1938
建築資材等	93 93	100 100	100 99
鉄鋼	90 88	100 100	79 88
非鉄金属	87 85	100 100	88 97
機械造船	90 89	100 100	95 102
紡織	98 98	100 100	86 89
皮革製靴	102 98	100 100	94 96
飲食煙草	96 96	100 100	101 101
化学製品、油等	93 93	100 100	95 105
其他	93 96	100 100	96 99
製造工業全体	93 93	100 100	92 97

(註) 雇傭量とは年間平均失業者数を減じた年度
半ばの被保険労働者数である。

であるのに比し、生産高が著しく低落している。此の關係は第一、實質的に生産の低下し過ぎとなつてゐる。第一に、軍需品を比較する際に頻繁に準據年度 (Year of reference) として使つられる年でもあり、其が工業生産に於ける動きを真正に反映して居るかどうかを明かにせねばならぬ。結論的に言つて、商務院生産指数は、生産量の急速に増加しつゝあつた一連の加工程度 (Finished Munitions) に於ける生産部分を省いて居る為、此の全体を明かにし得ないが、

此に依る全製造業指数の不足は約二分の一パーセントと考えられる。加工軍需品の指数からの省略は、製造工業の水準に於て二・五パーセント程度の差異を生じたであろう。此はより、広い全体としての工業生産の範囲に於て、丁度二パーセント未満の差異に等しい。のみならず、此の二パーセント未満の差異に就て一層少ないと考え得る理由が附加出来る。一九三七年の『防衛支出法』(Defence Losses Act) に依る。一九三七年と一九三八年との間の防衛支出費は大凡一億一千万磅即ち工業生産高の約5%に相当した。此の支出増加は一部分、軍隊の給料手当 (pay and allowances of the armed

り、實質的に生産の低下し過ぎとなつてゐる。第一に、軍需品の生産は機械類並びに造船の工業群に結び付く。第二表に於ける此の群の生産と雇傭の指数の比較は、一九三八年に拡大しつゝあつた軍需品生産高の、生産指数から省く事に依る相違を明らかにしてゐる。更に表に依れば、化学工業の生産と雇傭の動きに於ける差異は、機械類並びに造船の工業より一層大きい。相対的に小規模な爆発薬工業の活動の拡大に就ては考慮を欠いて居る為、此の全体を明かにし得ないが、

(forces)、製造工業分野以外の事業並びに雜項目の支出増加となり、一部分、『王立兵器工廠』(Royal Ordnance Factories)の建築・設備並びに庇護工場(Shadow factories)の建築に対する支払となつた。此等と其の他の軍需品の範圍外にある諸項目とを推計考慮し、航空機・船舶を含む加工軍需品に加減算を施した結果、一九三八年の工業生産水準に於て一パーセントを遙かに超える相違は存在しなかつた。更に、商務院指数に適當に現わされて居ない加工軍需品外の、衣服の様な防備支出項目の若干存在する事を顧慮し、軍需品・非軍需品双方の防衛支出額増加を蔽うて、工業生産に一・五パーセントの附加(製造工業では二パーセントの附加に等しい)を決定した。此以上附加する事は又正しくない。經濟面に於て一九三八年は不良の年であつた。此の年には、英連合王国の輸出価値は一〇パーセント低下し、量は稍々此以上に低下した。鐵道の『噸哩』(ton-miles)や『生起貨物運輸』(freight traffic originating)に關する数字も一〇パーセント低下した。此等を背景に、製造工業の雇傭指数三パーセントの低下と生産高指数六パーセントの低下を結合する事は不合理ではない。操業短縮や其の他の斯かる時期に経験すると考へ得る過少雇傭の面や労働者年当り生産高の低下に依る生産の低落を惹起したであろう。近くでは、一九五二年が一九五一年と對比して、製造業の雇傭を一パーセント低下し、其の生産を四パーセント低落している。

此の一九三五年と一九四八年との連接に於て、商務院のビー

第 3 表

1948の指数 (1935年=100)

	1935年のウェート		戦後のウェート		幾何平均	
	生産指数	『センサス』数	生産指数	『センサス』数	生産指数	『センサス』数
採鋳	89.4	88.8	89.2	87.1	89.2	87.9
探造	134.3	140.7	127.5	131.3	130.9	135.9
建築	89.8	...	89.8	...	89.8	...
瓦斯電	193.8	192.8	179.0	174.1	186.2	183.2
總 指 数	130.6	...	121.1	...	125.8	...

・シー・ブラウン氏 (Mr. B. C. Brown) が生産センサスの資料を利用して行つた計算と比較された。但し、その一九四八年のセンサスは英帝國 (Great Britain) のみ関して、計算が同地域に限られて居り、且つ建築請負業 (Building and contracting industry) が完全に除かれてゐる。第三表は、一九三五年より一九四六年まで暫定指数を取り、其に現行の官庁生産指数を利用して一九四八年まで投射した生産指数と此の『センサス』の指数とを比較上並べ

て示している。此の二組の数字は厳密には比較出来ないから、双方に完全な一致は望み得ない。事実、『セリナス』の指数は製造工業に於てより高く、採鉱・採石及びガス・電気・水道業に於てより低い。こゝに直接問題となるのは全工業分野に於ける指数の差異の度の決定である。そこで、建築請負業の生産指数に生産指数のウェイトを利用し、其の他の工業群のセリナスの指数と結合して

1935年のウェイト 135.0

1948年のウェイト 120.9 (パーセント公式)

漆田長雄 127.8

と云う結果を得た。即ち、一九四八年に就て、調整した「セリナス」の指数(一二七・八)と生産指数(一二五・八)との差異は僅かに一・五パーセントに過ぎず、全秤量に於て約四分の三に達する製造工業での差異が略々四パーセントである事を考慮する時、予想される以上に小さい。此は一部分、採鉱・採石業とガス・電気・水道業とに於ける差の相殺に依るものであるが、主として総生産指数が暫定指数と現今の官庁指数の総指数を連接して得られており、第三表に示す個々の産業群の数字の加重平均を取つて得られていないと云う事に依る。斯かる結果

の近接さと『セリナス』の指数で北部愛蘭(Northern Ireland)が省かれて居た事とを考慮して、生産指数に依り設定した。一九三五年と一九四八年との関連を容認した。此の兩年の比率一〇〇対一二五・八は七九・五対一〇〇と表わし得、第一表第四

欄に示しているものである。

(三)

一九三五年より一九二四年に遡る期間では『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』(London and Cambridge Economic Service)の年指数を選んでいる。此の指数系列は一九二〇年まで遡り、此れより初期の一九〇七年から一九二四年に至る指数系列に有益な重複をなす。『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の年指数は英連合王国(the United Kingdom)を採り上げており、一九二四年の純生産高(net outputs)の秤量に依り作成されている。唯、農業(agriculture)が含まれ、瓦斯・電気・水道業(gas, electricity, water)が除かれ、一九二〇年、一九二一年、一九二二年に就て、建築業(building)が除かれて居る為、此等に関して調整を必要とした。次の如くである。

(a) 水道業(water supplies)に就ては、一九二四年、一九三〇年、一九三五年の生産セリナス(census of production)を利用して推計する。指数形式に於て夫々一〇〇、一〇八、一〇六と得られたが、水道業に与えられるウェイトは小さいので、此の連続的増大を容認した。そして此から、一九二五年より一九二九年に至る諸年と、一九三一年より一九三四年に至る諸年とに就て補挿を行った。

(b) 『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の指数に於て建築業の成分は全く『大英帝国』(Great Britain)の新建宅の

完成に基づき、此の活動丈に一致したウェートを与えている。建築請負業 (Building and contracting industry) 全体としての新住宅の建築並びに雇傭も共に、一九二四年と一九三五年の間、十分に拡大しているが、住宅の建築に於て此の拡大が遥かに一層大きく、産業全体の指子 (Indicator) として、新住宅の使用に依る労働者の年生産力 (man-year productivity) に於てありそうもない増大であつた。併し、此の産業の其の他の部門、即ち其の他の新建築業、修理業、及び請負業 (Other new building, repair work and contracting) の各年になした仕事の高に就て利用出来る情報が存在せぬので、『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の指数を其の儘採択した。即ち、此の期間に於て新しい建物以外の仕事が全体としての生産指数と一致して進行したと仮定した。理論上、此の仮定は一九二四年、一九三〇年、一九三五年の生産センサスを参照して吟味し得るが、此の建築産業部門では満足に考查し得る迄に解決せねばならぬ実際上の困難が夥しく存在する。

(p) 瓦斯・電気に関する年生産系列は『大英帝國』(Great Britain) のものを容易に手に入れ得る。其を指数に加えて (c) 斯くて調整せる『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の指数を一九三五年より一九三七年まで重複させる事に依り暫定指数に結合した。

尚、斯くて採られた特別の指数を、一九三〇年のウェートを以て計算したデボンス教授 (Professor Devons) の結果に徴して、此の期間全体の生産経過を反映する様、選択している。デボンス教授の証拠に基づいた、アール・ダブリュー・ストーン (R. W. Stone) に依るものと、シー・エフ・カーター (C. F. Carter) ダブリュー・コー・レダウェイ (W. B. Reddaway) リチャード・ストーン (Richard Stone) 三氏共同になるものとは、一九二四年のウェートを用いる指数の、一九二四年、一九三〇年、一九三五年の生産センサスに基づき、一九三〇年にウェートを置く指数と、著しく一致して居る事を示している。ウェートを一九三五年に置き、『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の指数を考查し得ると云う。生産センサスの指数は存在しない。

(4)

一九二四年より一九〇七年迄の年指数系列の作成の爲に、一九〇七年より一九一三年に至る諸年と一九二〇年より一九二

三年に至る諸年に於て、一九〇七年のウェットに基づき、採掘採石業 (mining and quarrying) と製造工業 (manufacturing industries) を蔽う、初期の『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の指数を利用してゐる。一九二〇年より一九二三年に至る期間の住宅並びに公益事業の数字 (housing and public utility figures) は一九二四年のウェットを以て作成してゐる後期の『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の指数に於けると同様の調整を施して指数に加えてゐる。戦前の諸年に就ては、公益事業の数字は一九〇七年と一九一二年を生産センサスから取り、此の間の諸年を、完全ではないが補足的な情報に基づいて、一九〇七年より一九一三年まで連続して増大した如く扱つてゐる。建築請負業 (building and contracting) に就ては、生産センサスによれば、一九〇七年の労働力と一九二四年のそれとが同一であるが一九〇七年の煉瓦とセメントの生産高が各々、一九二四年の水準の八九パーセントである事、租税の報告 (taxation returns) によれば新住宅が約八〇パーセントである事より、一九〇七年と一九二四年との間に此の産業の労働者一人当り生産高が増大してゐると考え、且つ新住宅 (new housing) が此の産業の生産高の一部分に過ぎない (事実戦前は公益事業の建築、特に電力のステーション (electric power station) の生産高が少なくない) 事も併せ考慮し、建築業の失業記録 (unemployment records for the building trades) (指物師と大工) (Joiners and carpenters) に依つて一九〇八年より一九一三年に至る諸

年の生産高を変化させる上に、一九〇七年の水準を八九パーセントと決定した。此の措置の結果は一九〇七年より一九一三年に至る諸年の全指数の動きに殆ど影響がない。『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の初期の指数と後期の指数に就て調整を施した系列は、一九二〇年より一九二三年に至る諸年に於て均らす事に依り、連結してゐる。斯くて確立せる一九〇七年と一九二四年の關係は生産センサスに基づく計算の確立してゐる關係と比較する事が出来る。

『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の一九〇七年より一九二四年に至る諸年の指数は、戦後の諸年に於て非常に不況化した産業と輸入資財とに依存し、ブリテンの産業の一定量の原料に対する製作高増加の傾向を考慮してゐない事が指摘され、指数の編輯者シェー・ダヴリヤー・エフ・ロー (J.W.F. Rowe) は戦後の諸年が五パーセント程低すぎる、つまり一九二四年は一九〇七年より一パーセントでなく六パーセント高い事を示した。(第四表第一欄及び第二欄参照)

エヌ・エー・トールズ (N.A. Tolles) 及びポール・エッチ・ダグラス (Paul H. Douglas) は生産センサスの結果を利用して、一九〇七年より一九二四年に至る生産の増加が、一九〇七年のウェットに依る場合三〇・九パーセントであり、一九二四年のウェットに依る場合一六・五パーセントであると推計した。此の指数一三〇・九と一一六・五の幾何平均は一二三・五である。此等は二つの世界大戦の経験の類似性に注意を惹かせ

一九〇七年と一九二四年との間に此の産業の労働者一人当り生産高が増大してゐると考え、且つ新住宅 (new housing) が此の産業の生産高の一部分に過ぎない (事実戦前は公益事業の建築、特に電力のステーション (electric power station) の生産高が少なくない) 事も併せ考慮し、建築業の失業記録 (unemployment records for the building trades) (指物師と大工) (Joiners and carpenters) に依つて一九〇八年より一九一三年に至る諸

年の生産高を変化させる上に、一九〇七年の水準を八九パーセントと決定した。此の措置の結果は一九〇七年より一九一三年に至る諸年の全指数の動きに殆ど影響がない。『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の初期の指数と後期の指数に就て調整を施した系列は、一九二〇年より一九二三年に至る諸年に於て均らす事に依り、連結してゐる。斯くて確立せる一九〇七年と一九二四年の關係は生産センサスに基づく計算の確立してゐる關係と比較する事が出来る。

第4表 1907年より1924年に至る生産指数

	ローの 年指数 (a)	1920年より1924年 迄5パーセント 附加	最終の整 調(b)	トルズとの トダグラス 系	第(3)欄と第(4)欄 の差の原因
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
1907	100.0	100.0	100.0	100	建築とガスの生産 の向上が平均以下 である 住宅の頗る急速な 増進 住宅の低下
1908	91.3	91.3	92.3	92	
1909	95.0	95.0	97.0	97	
1910	95.9	95.9	98.9	99	
1911	102.1	102.1	106.1	107	
1912	104.6	104.6	109.6	110	
1913	109.9	109.9	115.9	118	
1920	101.0	106.0	119.0	120	
1921	72.3	75.9	89.9	84	
1922	89.5	95.0	110.0	107	
1923	92.6	97.2	113.2	115	
1924	101.0	106.0	123.0	123	

(a) 1907年=100。建築業及び瓦斯・電気・水道業を含み、農業を除く様調整したるもの。

(b) 123より106を引いたもの、17分の1に等しい年当り1ポイントを累積的に附加する。

る。先に推計結果を示した通り、調整したセンサスの資料に於て、一九三五年より一九四八年に至る生産の増加が、一九三五年のウェイトに依る場合三五・〇パーセントであり、一九四八年のウェイトに依る場合二〇・九パーセントであつた。即ち、どちらも戦前のウェイトが戦後の結果をより高く示しており、第一次世界大戦を含む期間一七年に就て、二組のウェイトを以て得られる結果の間に約一二パーセントの相違があるが、第二次世界大戦を含む一三年の期間に就ても略々同様の相違がある。

一九〇七年と一九二四年との間に介する諸年に就て、トルズ及びダグラスはローの指数が年々の生産の変動を示す最良の尺度であると言ふ仮定の下に、その最終年度一九二四年に関する数字と結び合わせて得られる結果を第四表 第四欄の如く示した。此の場合ロー自身示唆した一九二〇年より一九二四年に至る期間の指数の五パーセント増加を基礎に、一九二四年の其の指数とローの指数との間に存在する差の一七分の一を、一九〇八年より順次各年累積的に増加した。斯かる操作の根拠は年々の指数が「一七年の期間を通じて——謂わばローが其文累進的に測定できなかった要因に依り——逐次且つ連続して誤差を生じた」と云う事である。ローの指数は

既に建築業と公益事業 (Building and public utilities) を含み農業 (agriculture) を除く様調整してあり、此の調整せられたる系列は原指数よりも一層よく当該年指数の変動を表わす尺度と考ふる。斯くてツールズ及びダグラスが提案した修正を此の系列の上に加えているが、斯かる処置によつてできた最終系列とツールズ及びダグラスの作つた系列との差異は、建築業と公益事業の活動に於ける特別の動きが説明する。これは第四表第五欄の如くである。

斯かる方法に基づいて得られた一九〇七年と一九二四年の間の諸年の指数は尙未だ不満足である。ローの指数の累進的誤差 (progressive error) に見られる様な穏やかな規則正しい誤差が實際存在したかどうかと云う事が問題である。

此の為に、此の期間を戦後の諸年と戦前の諸年の二部分に分ち、各々をば利用し得る証拠に照して更に考察する。戦後の諸年に就ては上記の調整を完全に施した『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の二個の指数の重複部分が上の如く利用できる。一九二〇年に於て此の二個の指数間の差異が稍々大きい。初期の指数の得られている方法と後期の指数の一九二四年より一九三五年に至る諸年に於て容認出来る結果を示している事とを顧慮し、一九二〇年より一九二四年に至る諸年に就て

1907年=100	1908	1909	1910	1911	1912	1913
初期の指数	92.3	97.0	98.9	106.1	109.6	115.9
ホフマンの指数	94.4	95.8	99.3	102.6	104.2	114.2
国民所得	96.7	98.0	100.4	103.0	105.9	108.4

は後期の指数を使用する事とし、前期の指数を廃棄した。一九一八年と一九一九年の数字は鉱業、製造業、ガスと電気業 (mining, manufacturing, gas and electricity) を蔽い、住宅建設 (housing) を含む様調整したダヴリュー・ホフマン (W. Hoffmann) の作成せる指数を利用している。ホフマンの指数は『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の後期の指数と一九二〇年より一九二二年に至る三年に於て均らず事により連接する。戦前の諸年に就ては、(調整したる)『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の初期の指数と(建築業を含む様調整したる)ホフマンの指数系列とが比較される。第一次世界大戦前の指数算定に役立つ資料には制限があり、此の兩者に対抗する指数は傾向として同一の偏倚を示すと考えられる。そこで、此等に独立の証拠を示す為に、所得面より計算されている国民所得を一定価格で示す年指数系列を併せ掲げている。工業生産の方が国民所得より僅かに可変的であると仮定すれば、双方の指数とも国民所得の数字と一致する。唯ホフマンの数字に於て、一九一二年と一九一三年の間の増加が稍々大きい。そこで調整したる初期の『ロンドン・ケンブリッジ経済研究所』の数字の容認を決定し

た。一九三八年と同様、一九一三年も準據年度 (a year of reference) として使用される年度であり、(一九〇七年を一〇〇とした) 一一五・九と云う数字は信頼し得るかどうかの識別が大切であるが、この合理性を国民所得の指数に訴えて容認して

いる。
最後に、一九二四年より一九〇七年に遡る期間の討議として、政治上南部アイルランド (Southern Ireland) が一九〇七年には英連合王国 (United Kingdom) に含まれ、一九二四年には其から除かれて居る事の処置の註釈を加える。トールズ及びダグラスは此の両年間の比較の為に、一九〇七年に於て南部愛蘭で重要な生産量を有した商品に就て大英帝國 (Great Britain) の数字を利用する事に依り地理的範圍の相違が惹起する不連続性を除去した。此に依り有効に指数全体に於て南部愛蘭が除かれているとする。一九二〇年代初期の南部愛蘭の生産は南部愛蘭を除く英連合王国の生産量の約二・五パーセントであつた。此が南部愛蘭の英連合王国の一部分であつた諸年に於ける英連合王国の生産指数から除くべき大きさに就ての概念となつてゐる。

此の期間は一九〇七年と一九二四年の双方のウェイトによる結果を結合する衆知のフィッシュャーの『理想』算式 (Fisher's ideal formula) によつて接続する。

(五)

1907年 = 100	1900	1901	1902	1903	1904	1905	1906
ホ	89.0	87.5	89.1	89.0	88.4	94.4	98.2
マ	85	86	86	85	85	91	97
ン	90.0	89.5	90.2	87.9	88.4	92.3	97.3
フ	88	87	88	87	87	93	98
産							
業							
活							
動*							
所得							
系列							
純							
理							
系列							

一九〇七年より一九〇〇年に遡る期間は情報が甚だ断片的で満足に投射する事が不可能であつた。ホフマンの指数と、出港船荷 (shipping clearances) と鉄道運輸 (railway traffic) を含むベリスリッヂ卿 (Lord Beveridge) の作成せる産業活動指数 (index of industrial activity) と、上記に引証した国民所得の系列 (series for national income) とを比較して、上の如き此の期間の工業生産の経過を表わす純理系列 (notional series) を作成した。

(6) 結び

以上の如くして現行の官庁生産指数を基に一九〇〇年迄投射しようと云う企図を完成したのであるが、此の場合、生産センサスの年度を結ぶに一貫してフィッシュャーの『理想』算式に依り接続し得ておれば、一層合理的な成果が得られたであろうと考えられる。茲に記した手法と又別に採られるであろう手法とを較べて、何れがより満足なものであるかと云う議論は本論文に附して居る目的を超える理論上の

問題である。長期系列の作成に於て採られる方法の相違が生む結果の相違は、其丈第一表第四欄の系列の利用範囲の限界を明らかにすると云う事を強調するに役立つ。尚、長期の比較をなすに就ての指数の不適当性に就ては、アール・シー・ディー・アレン (R. G. D. Allen) の『指数の経済理論』(The Economic Theory of Index Numbers) (エコノミカ誌、一九四九年八月号、一九七頁より二〇三頁に亘つて掲載) と題する論議参照の事。

(一九五六・六・二八記)

第一表

1900年より1953年に至る英連合王国の工業生産

	純理系列	ロンドン・ケンブリッジ経済研究所の初めの指数 (a)	ホウマン (調整)	ロンドン・ケンブリッジ経済研究所の後の指数	暫定指数 (b)	現行の官庁指数	最終系列
ウェート	..	1907年と1924年	..	1924年	1935年と1946年	1948年	—
基礎年度	1907=100	1907=100	1913=100	1924=100	1946=100	1948=100	1948=100
1900	88						43
1901	87						43
1902	88						43
1903	87						43
1904	87						43
1905	93						46
1906	98						48
1907	100	100.0					49.4
1908		92.3					45.6
1909		97.0					47.9
1910		98.9					48.9
1911		106.1					52.4
1912		109.6					54.2
1913		115.9					57.3
1918			77.1				53.7
1919			87.3				60.8
1920			89.1	102.4			62.2
1921			61.9	71.8			43.6
1922			76.7	86.9			52.8
1923				89.5			54.4
1924		123.0		100.0			60.8
1925				100.6			61.2
1926				88.9			54.0
1927				112.1			68.1
1928				109.2			66.4
1929				117.3			71.3
1930				108.4			65.9
1931				99.1			60.2
1932				99.7			60.6
1933				108.7			66.1
1934				123.1			74.8
1935				132.1	91.4		79.5
1936				143.6	100.2		87.2
1937				151.7	107.0		93.1
1938					102.2		88.9
1946					100.0	87.0	87.0
1947						92.4	92.4
1948						100.0	100.0
1949						106.4	106.4
1950						113.6	113.6
1951						117.3	117.3
1952						113.9	113.9
1953						120.6	120.6

a) 調整したるロンドン・ケンブリッジ経済研究所の指数。

b) 1938年の指数が1.5パーセント丈増加して居る。



故山本彰助教授

略 歴

昭和二十五年三月

同志社大学経済学部卒業

昭和二十五年四月

同大学大学院経済学研究科
理論経済学専攻入学

昭和二十七年三月

同研究科に於て経済学修士の学位を受く

昭和二十七年四月一日

同志社大学経済学部助手(経済統計学専攻)

昭和二十九年四月一日

同 専任講師

昭和三十一年八月一日

同 助教授

(昭和三十一年八月三日死亡 享年三十二才)